

10 学校法人解散認可認定申請書（大阪府所轄の準学校法人用）

年 月 日

大阪府教育長 ○○○○ 様

①

○○学校設置者
設置者所在地
設置者名
設置者代表者名

学校法人○○学園解散認可申請書 ②

このたび学校法人○○学園を解散したいので、私立学校法第 152 条第 6 項において準用する同法第 109 条第 3 項の規定に基づき関係書類を添えて認可を申請します。

1 解散の理由 ③

添付書類

- 1) 理事会及び評議員会の決議録等、設置者所定の手続きを経たことを証する書類(様式 29、30 の作成例参照) ④
- 2) 残余財産の処分に関する事項を記載した書類(様式 26)
- 3) 負債関係及び負債処理の方法に関する書類
- 4) 財産目録(解散認可申請時のもの(様式 14))
- 5) 解散前2年の資金収支決算書(様式 13)
- 6) 寄附行為
- 7) 法人登記簿謄本
- ※ その他参考資料の提出を求める場合がある

留意事項

- 1. 提出部数正副各 1 部(合計 2 部)
- 2. サイズは A4 版を原則とするが、図表等が読みづらくなる場合は A3 版でも可とする。両面印刷を原則とする(A4 版は長辺綴じ、A3 版の場合は短辺綴じ)
- 3. 学校廃止認可申請を同時に提出すること。
- 4. 解散の事由により手続きが次のとおり異なるので注意すること。

区分	解散の事由	手 続
1 号	理事会の決議による決定	認可申請
2 号	寄附行為に定めた解散事由の発生	届 出
3 号	目的たる事業の成功の不能	認可申請
4 号	学校法人又は私立学校法第 152 条第 5 項の法人との合併	合併認可申請
5 号	破産手続開始の決定	届 出
6 号	私立学校法第 135 条第 1 項の規定による所轄庁の解散命令	知事の解散命令

- 5. 認可(認定)後の手続き(清算結了届(手続 28))を行うこと。

説 明

- ① 氏名を省略する場合は「大阪府教育長様」とすること。
- ② 専修学校又は、各種学校の設置のみを目的とする法人を解散する場合に限る。
- ③ 解散に至った経過を具体的に記載すること。
- ④ 該当箇所には蛍光ペン等でマーカーすること。また、申請事項に係る議案資料をあわせて添付すること。